



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東
 コード番号 9903 URL http://www.kanseki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 静夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 高橋 利明 (TEL) 028-659-3112
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日~平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	23,490	0.4	946	10.4	747	17.2	428	9.9
27年2月期第3四半期	23,387	2.8	857	19.6	638	35.1	390	36.8

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 540百万円(17.1%) 27年2月期第3四半期 461百万円(40.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	28.97	28.94
27年2月期第3四半期	26.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	26,782	6,085	22.7
27年2月期	25,723	5,557	21.6

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 6,079百万円 27年2月期 5,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	1.50	—	3.00	4.50
28年2月期	—	2.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日~平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,017	0.7	1,022	6.8	717	6.7	412	26.8	27.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期3Q	16,100,000株	27年2月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	1,297,263株	27年2月期	1,297,263株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年2月期3Q	14,802,737株	27年2月期3Q	14,802,737株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日)におけるわが国経済は、中国経済や新興国の景気減速など海外経済動向の影響が懸念される中、雇用・所得は比較的安定しつつあるものの、個人消費面では、依然として物価上昇や消費税増税の影響、実質所得低下などにより、消費意欲が低下し、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、ホームセンター事業では消費者の節約意識が顕著にみられたことにより苦戦を強いられましたが、WILD-1事業並びに専門店事業は前年同四半期と比較し伸長し、売上、利益面で前年を上回りました。

この結果、売上高は234億90百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業利益は9億46百万円(前年同四半期比10.4%増)、経常利益は7億47百万円(前年同四半期比17.2%増)、四半期純利益は4億28百万円(前年同四半期比9.9%増)により増収増益になりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業につきましては、日常消費の節約意識は依然として根強く、日用消耗品、インテリア関連商品は苦戦を強いられました。昨年同四半期は台風や暖冬などの季節変動要因に悩まされ、当第3四半期会計期間においては、9月の北関東・東北豪雨や10月以降の暖冬により主力季節商品である灯油、暖房器具などの冬物商品の動きが鈍く、昨年同様売上を押し下げる要因となりました。

これらの結果、営業収益は137億40百万円(前年同四半期比1.6%減)、セグメント利益は4億56百万円(前年同四半期比4.2%減)となりました。

〔WILD-1事業〕

WILD-1事業につきましては、登山、トレッキング関連商品が第3四半期会計期間においても伸び悩み、暖冬により衣料品が出遅れる中、期初よりキャンプ用品が好調に推移したことにより、安定した売上を確保することができました。

これらの結果、営業収益は56億52百万円(前年同四半期比1.2%増)、セグメント利益は5億58百万円(前年同四半期比10.7%増)となり、増収増益となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業につきましては、業務スーパー店舗において、円安による仕入商品の値上げや物流コスト上昇などの経費増加要因がある中、購入年齢層の広がりに伴い新規のお客様が増加し、客単価の向上もあって好調を維持しております。業務用の食品販売は、需要期である学園祭や秋祭りなどのイベントが順調に開催されたことや、地域自治会の行事需要の高まりにより増加しており、売上、利益ともに安定して推移いたしました。オフハウス店舗においては、店ごとに個別の企画を引き続き実施し高単価商品を訴求しました。期初より出張買取、店頭接客対応による買取を強化し、付加価値の高い商品仕入れを行いました。当期目標である利益率の改善は順調に進み、売上高は昨年と及ばないものの、利益高は前年同四半期と比較して向上いたしました。

これらの結果、営業収益は43億87百万円(前年同四半期比6.3%増)、セグメント利益は2億82百万円(前年同四半期比38.6%増)となり、増収増益となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業につきましては、前期と比較して賃貸物件が減少しておりますが、計画どおりに進捗しております。

店舗開発事業における営業収益は4億92百万円(前年同四半期比8.5%減)、セグメント利益は1億6百万円(前年同四半期比3.6%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、267億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億58百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少2億75百万円及び敷金及び保証金の返還による減少1億58百万円の減少要因に対し、クレジット売上増に伴う売掛金の増加2億43百万円、商品の増加6億57百万円、有形固定資産の増加4億49百万円及び無形固定資産の増加86百万円の増加要因によるものであります。

負債は、206億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億30百万円の増加となりました。主な要因としては、長期借入金の減少1億68百万円、退職給付に係る負債の減少74百万円、長期預り敷金保証金の減少55百万円及びその他の流動負債の減少2億66百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加8億28百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億72百万円及び賞与引当金の増加66百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、60億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億27百万円の増加となりました。主な要因としては、配当金の支払74百万円の減少要因に対し、株式の市場価格の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加1億13百万円及び当第3四半期連結累計期間において四半期純利益4億28百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は22.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込み期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が85,648千円減少し、利益剰余金が55,346千円増加しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,566	868,046
売掛金	208,770	452,585
商品	4,766,311	5,423,322
その他	574,424	565,811
貸倒引当金	△643	△542
流動資産合計	6,692,427	7,309,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,610,498	3,504,769
土地	11,757,785	12,250,863
その他(純額)	194,553	256,745
有形固定資産合計	15,562,837	16,012,378
無形固定資産	674,413	760,861
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,025,498	1,866,833
その他	768,567	833,069
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,794,065	2,699,902
固定資産合計	19,031,315	19,473,142
資産合計	25,723,743	26,782,366
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,583,099	3,411,181
電子記録債務	689,820	693,700
短期借入金	3,766,100	3,829,200
1年内返済予定の長期借入金	2,925,183	3,098,052
未払法人税等	189,365	203,571
賞与引当金	—	66,100
ポイント引当金	210,145	217,002
その他	961,522	694,896
流動負債合計	11,325,235	12,213,704
固定負債		
長期借入金	7,212,954	7,044,580
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	630,082	556,023
資産除去債務	120,008	121,271
長期預り敷金保証金	451,305	396,010
その他	398,362	337,152
固定負債合計	8,841,053	8,483,377
負債合計	20,166,289	20,697,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	1,803,005	2,213,181
自己株式	△232,567	△232,567
株主資本合計	5,360,438	5,770,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,370	318,095
繰延ヘッジ損益	405	—
退職給付に係る調整累計額	△7,758	△9,146
その他の包括利益累計額合計	197,016	308,949
新株予約権	—	5,720
純資産合計	5,557,454	6,085,284
負債純資産合計	25,723,743	26,782,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	23,387,642	23,490,349
売上原価	16,642,226	16,707,829
売上総利益	6,745,416	6,782,519
営業収入	838,623	804,902
営業総利益	7,584,039	7,587,422
販売費及び一般管理費	6,726,796	6,641,088
営業利益	857,242	946,333
営業外収益		
受取利息	576	718
受取配当金	6,783	8,231
受取保険金	14,642	15,004
その他	2,496	6,836
営業外収益合計	24,498	30,790
営業外費用		
支払利息	241,797	226,243
支払手数料	1,800	1,800
その他	129	1,304
営業外費用合計	243,727	229,347
経常利益	638,014	747,776
特別利益		
固定資産売却益	20	—
投資有価証券売却益	—	21,346
賃貸借契約解約益	16,172	—
受取保険金	20,000	—
特別利益合計	36,192	21,346
特別損失		
固定資産除売却損	8,696	17,370
投資有価証券評価損	126	—
その他	289	—
特別損失合計	9,113	17,370
税金等調整前四半期純利益	665,093	751,752
法人税、住民税及び事業税	299,667	316,397
法人税等調整額	△24,845	6,511
法人税等合計	274,821	322,909
少数株主損益調整前四半期純利益	390,272	428,843
四半期純利益	390,272	428,843

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	390,272	428,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,151	113,725
繰延ヘッジ損益	506	△405
退職給付に係る調整額	—	△1,387
その他の包括利益合計	71,657	111,933
四半期包括利益	461,929	540,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461,929	540,776

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセンタ ー	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,957,983	5,583,304	4,126,696	538,314	24,206,299	19,965	24,226,265	—	24,226,265
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	9,801	9,801	48,164	57,965	△57,965	—
計	13,957,983	5,583,304	4,126,696	548,115	24,216,100	68,130	24,284,230	△57,965	24,226,265
セグメント利益	476,670	504,552	204,012	102,335	1,287,571	16,320	1,303,891	△446,648	857,242

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△446,648千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△446,648千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセンタ ー	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,740,088	5,652,779	4,387,211	492,669	24,272,749	22,502	24,295,251	—	24,295,251
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	9,801	9,801	44,100	53,901	△53,901	—
計	13,740,088	5,652,779	4,387,211	502,470	24,282,550	66,602	24,349,152	△53,901	24,295,251
セグメント利益	456,418	558,623	282,694	106,063	1,403,800	18,418	1,422,218	△475,884	946,333

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△475,884千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△475,884千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、これによる各事業セグメント利益への影響は軽微であります。